防災関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２９年７月６日　午後１時３０分～午後２時３０分
２　会　場　愛知県自治センター４Ｆ　大会議室
３　当番市　安城市
４　出席者　県･･･災害対策課　支援グループ　課長補佐　近藤　竜也
　　災害対策課　災害対策グループ　課長補佐　岡田　晴道
　　市･･･名古屋市　危機対策室長　半田　修広　始め３５名
　　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘
　　主査　熊谷　裕美
５　内　容　（１）開　会　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘
　　（２）あいさつ　愛知県災害対策課　課長補佐　近藤　竜也
　　（３）議長選出　安城市危機管理課　課長　杉浦　章介
　　（４）議題　別紙参照
　　（５）その他
　　（６）次年度当番市　西尾市
６　閉　会　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘

議題１　防災・減災対策における女性の活用と取組みについて（豊橋市提出）
【要旨】過去の災害では女性への配慮に欠けた対応があったが、各市における防災・減災対策における女性の活用と取組みの現状と予定について伺いたい。

豊川市

Ａ．平成２６年度より対応を行った。平成２６年度には小中学校の避難所に女性用の更衣室兼授乳室を１避難所１箇所設置した。平成２７年度には避難者想定数によって更衣室兼授乳室の箇所数を検討し、配備し直した。豊川市は課長以下８名、その内消防職員２名で防災対策を行っているが、平成２８年度から女性職員を配置した。平成２８年度には、哺乳瓶を保健師や子育てネット(防災ボランティア)の意見を取入れ、使い捨て哺乳瓶に変更した。また、避難所運営マニュアルは、東日本に派遣した女性職員、保健師、防災職員、ボランティア関係団体の７名で、女性の視点を取り入れて見直しをし、広報で周知した。平成２９年度は、防災リーダー養成講座とは別に女性だけの防

災リーダー養成研修を４０人枠で開催する予定。

知多市

Ａ．平成２４か２５年度ぐらいに自主防災に関する検討会議を行った。東日本の派遣職員を入れて女性の視点を入れた防災・減災対策を検討した。取組みの中での提案では、女性ならではの意見はなかったが、避難所運営において女性の視点を取り入れることは重要だとの意見が出た。

日進市

Ａ．女性防災リーダー育成のための交付金を交付し、防災・減災カレッジなどの研修や訓練に参加してもらっている。参加者は男性が多いが、知識や経験を自主防災会に持ち帰ってもらい、女性目線での自主防災活動を普及していってもらう考え。一定の資格認証等を得られた方を防災推進委員(自主防災組織を運営している団体)に委嘱し、地域防災活動に参加していただいている。本年度も実施する予定。

清洲市

Ａ．避難所に職員を４名以上配置しており、そのうち３名以上を女性職員としているが、第１非常配備(河川の水防)、ポンプ場配備等、順番に職員を割り当てていくと避難所には女性職員しか残らないのが現状。

岡崎市

Ａ．平成２７年度より職員の自前で「良好な避難所環境の整備に関する検討報告書」の作成を行った。まだ作成したところまでで、今後、男女共同参画部署と連携を図っていく予定。

愛知県

Ａ．国では、防災復興における男女共同参画推進について第４次男女共同参画基本計画で、平成３２年度までに女性委員の登用されていない防災会議をゼロにする、市町村防災会議の女性委員割合を早期に１０％にする、平成３２年度までに３０％にするといった成果目標を掲げている。防災会議の委員は各防災関係機関の長にお願いすることから長の方が女性にならないと達成は難しいが、県では、看護協会などに依頼するなどして女性登用を考えている。また、県では、避難所運営マニュアルの改正をしているところだが、避難所運営実行委員の中に女性を登用していく予定。避難所運営マニュアルの改正などに女性の視点を取入れるのも重要だが、避難所運営に携わってもらうの

に女性の視点を入れることも重要だと思う。また、男女参画の通知文には、消防団員や消防職員にも女性を登用し、女性の目線に立った施策を行うことが重要と言われているので、今後も取り組みをよろしくお願いしたい。

男女参画のセミナーの避難所運営の事例の一つで、仮設トイレを目立たない所におくと夜中に女性が襲われるケースがあり、避難所の居住スペースから近いところにおくと良いそうである。また、私と近藤課長補佐は昨年の熊本地震で南阿蘇村の支援で１週間程行かせてもらった。ちょうどそのころ、南阿蘇村の避難所でノロウイルスが発症したため、自主運営ではなく行政主体の運営になった。岐阜県は、女性ならではの気づきがあるのではないかと、女性職員を派遣したところ、女性の割合が少ないこともあり、朝から晩までトイレ掃除をさせられたそうである。女性ならではの視点を入れ込んでいくのと同時に、自主防災組織などに女性スタッフの割合を増やしていくことが必要だと思う。

議題２　防災行政無線の更新予定について（豊川市提出）

【要旨】「無線設備のスプリアス発射の強度の許容値に関する無線通信規則」の改正が１０年程前に改正され、旧スプリアス規格の機器は平成３４年１１月末を目途に更新などの対応が必要となる。対応しないと免許更新ができなくなる。豊川市では、合併前に整備したものを含めると平成元年から整備されており、ほぼ半数が規制にかかり、更新対象となる。また、平成１８年ぐらいに整備したものは、平成３４年時には１５年が経過することになるため、同報系・移動系・行政無線の更新を検討している。昨年の台風１０号の被害等もあり、国からも同報系、メール、個別受信機など、情報は多重化して住民に伝えることとしている。無線すべてを更新すると約２５億円程度かかる。各市における同報系・移動系防災行政無線の更新予定について、実施機関、導入システムの方式など現時点での計画状況、財源確保についてご教示いただきたい。

豊田市

Ａ．平成１９、２０年にデジタル無線を導入したが、その無線は今の基準に対応している。平成１７年の合併前の無線は調査をしている。豊田市は山間地域が多いため、合併前は同報系無線に個別受信機をつけていたこともあったが、合併後はデジタルに統合した。今年度２８０ＭＨｚの同報システムを整備していく予定。受信機は来年度以降に発注していく予定している。

常滑市

Ａ．現在設置をしていないが、海岸線をもっているので、平成２９年度から２箇年かけて整備していく。ＭＣＡ無線を８７局で消防本部におくことが決定している。

豊明市

Ａ．平成３１年度に委託、平成３２年度に整備を行う予定。消防、消防団との業務を考慮しＭＣＡ無線を導入する予定。

日進市

Ａ．既存の機材を利用できないか導入した業者に相談をかけているところ。今回の基準に対応するための見積りをとったところ、５，５００万円程度かかり、ＭＣＡ無線を導入すると２,２００～２,３００万円くらいになるとのことだった。ランニングコストが、今のシステムだと年間数万円ですむが、ＭＣＡにすると年間２００万円くらいかかるので悩んでいる。

豊川市

Ｑ．同報系の個別受信機を調べた結果、豊川市は電波が弱いため制度設計が１８０度狂ってしまった。豊田市さんが検討している２８０ＭＨｚを豊川市も検討しているので、また教えていただきたい。

愛知県

Ａ．愛知県も豊川市さんと同じ状況。地震対策アクションプランの中で、次世代型の基盤の改修が検討されているが、その構想と相まって新スプリアス規格にアジャストしていくことを検討していくことになる。国もＭＣＡ無線が市町村の同報系無線の代替になるものだとして、緊急防災・減災事業債が活用できるとしている。平成２８年４月の通知では、豊田市さんが検討されている２８０ＭＨｚ対応のもの、ＦＭも含め、ある一定の基準を満たせれば緊急防災・減災事業債の活用ができるとしている。また、アナログからデジタルにする費用についても平成３２年まで活用できる。県の補助金はアナログからデジタルならば６６万６千円になるが活用できる。

議題３　実践的な災害対策本部設置運用訓練の実施について（小牧市提出）

【要旨】　毎年、災害図上訓練を実施しているが、訓練内容は参加者に想定を付与し、それに対してどのように行動するのかグループ討議を行い意見をまとめ発表するというもの。認識の共有を図るメリットはあるが、発災時の即応力の育

成や災害対策本部の立ち上げ運用のイメージが難しいといったデメリットがあると考える。デメリットを補うため、時間経過と共にブラインドしてある想定を参加者に付与するといった災害発生時をイメージした災害対策本部設置運用訓練の実施を考えているが、各自治体は、図上訓練を実施しているのか、実施していれば、企画や訓練の進行方法等をお聞かせいただきたい。

瀬戸市

Ａ．５年程度行ってなかったが、本年度は７月１４日に台風を想定して実施する予定。今まで訓練を行っていなかったので、事前対策訓練を行った後、応急対策訓練を行い、各班が参加してロールプレイング訓練を行う。訓練を行う前（７月４日）に本番がきてしまった。

半田市

Ａ．本年度の防災訓練は発災３日目の朝を想定して行うため３日間の訓練を実施。１日目は、職員参集訓練と災害対策本部及びオペレーション室の開設訓練を実施し、２日目は初めて、オペレーション室に状況を付与し本格的な運営訓練を実施する。３日目は職員を大量に投入し訓練を行う。３日目の朝を想定した理由は、１日目を想定すると施設管理や子どもの安否確認があるからといって参加してこない人がいるが、３日目の朝を想定すれば、すべての市の施設や保育園の運営はないので全員が参加できる。愛知県さんが受援計画を立ててくれたので、物資の受入れ体制を整え、受入れ訓練なども行っていく予定。今までで、最大規模になる。

尾張旭市

Ａ．平成２６年度までは従来どおりの減災非常訓練を行っていたが、意味がないということで、平成２７年度より消防署からの出向職員の発案で状況付与型の災害対策本部運用訓練に切り替えた。回答に記載したとおり１～３の訓練を実施した。実施した結果、職員の災害対応スキルが不足していることがわかったため、平成２８年度からは各班に別れて災害対応に関する研修を行った。また、平成２８年度は事務局の初動対応訓練も行った。

愛西市

Ａ．平成２６、２７年度は防災担当職員で企画運営し、ブラインド方式で地震災害状況を付与し本部員会議訓練を行ったが、よくわからないということで、平成２８年度からは業者委託にした。訓練終了後、外部講師から評価・講評

をもらい、改善するところは改善し、意識の向上が図れた。

清洲市

Ａ．今年度、庁舎を増築し、３階に災害対策本部を新たに設置したことに伴って訓練を実施した。午前７時に発災したということで、メールで全職員召集命令を出した。参集訓練は実施しなかった。午後１時から自衛隊の講話をいただいた後、災害対策本部員会議訓練を行った。部長報告の後、市長に報告する訓練を行った。

長久手市

Ａ．自衛隊ＯＢが職員としているため自衛隊に依頼し、発災してからの状況をブラインドにして、指示書に対する回答を各担当において作成し、回答を市長へ報告する一連の流れの確認を自衛隊の方の指導のもと行った。

常滑市

Ａ．３年前に消防庁の市長村災害対応支援事業を活用し、ブラインドでの図上訓練を実施した。講師の講演を聞いた後、一連の流れをブラインドにして図上訓練を行った。

小牧市

Ｑ．清洲市さんは自衛隊の指導のもと災害対策本部運営訓練を行ったが、各市は、災害対策本部運営訓練を行うにあたり、本部要員への研修や教育をした上で、訓練をしているのか、毎年行われているから定期的に開催しているのか自衛隊ＯＢのいる市に教えてほしい。

刈谷市

Ａ．昨年１２月から自衛隊ＯＢを採用している。危機管理課職員を対象として指揮判断の訓練を行った。自衛隊ＯＢによる訓練はきびしい。昔もロールプレイング方式の図上訓練をしていた。本部員会議を開き、各班から上がってきた情報をもとに報告を行っていた。課題になりそうな事項をピックアップしたり、マニュアルの検証なども行った。

愛知県

Ａ．９月１日に本部運用訓練を実施する。１つは、部局長を集めた本部員会議、もう一つは災害情報センターで行う、県内の被害状況を把握するなどの訓練。本部員会議訓練はシナリオ型、災害情報センターでの訓練はシナリオなしで自分達が考えて実施していく訓練で、一番規模の大きい訓練となる。６月上

旬に非常参集訓練を行っているが、これは、まだ6月で防災に対しての知識が少ないということで、事前に座学で研修を受けた後に行っている。あまり詰め込まずに行っている。本来各班が行うことを分かってもらう程度の内容で行っている。９月はある程度負荷をかけて行っている。訓練は実施時期も大切。県が実施している訓練は、申し出ていただければ見学できる。発災当日をメインとした訓練だけでなく、数日後の生活体験などの訓練も行っていこうと考えている。